

◎ 木質バイオマス関連情報

■JFE エンジニアリング (株) (東京)、農業生産法人エンカレッジファーム (株) (新潟県新潟市) より「環境制御型トマト栽培施設」の EPC 一式を受注。同社スマートアグリ事業にとって初のプラント一括受注。(株) チップボイラを導入した J ファーム 苫小牧 (北海道苫小牧市) での生産実績等が決め手となって受注に至った。受注額は 10.1 億円 (税抜)。エンカレッジファームは農水省「産地パワーアップ事業」により事業費の約 1/2 の助成を受ける。栽培面積は 2ha、年間生産計画はミニトマト約 400 t。新施設はダッチライト型連棟温室で、オランダの Priva 社の複合環境制御システムによって温室内の栽培環境を最適に制御する。2017 年 3 月完成予定 【JFE エンジニアリング: 2016/08/08. OSR No.240 : 2016/08/10】

<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2016/20160808081556.html>

■農水省バイオマス活用推進専門家会議、2011 年の東日本大震災、2012 年の再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始および 2014 年のエネルギー基本計画の制定を反映するため、バイオマス活用推進基本計画 (2010 年に閣議決定) の改定作業を進行中。新しい計画では、バイオマスは種類毎に 2025 年の目標が提案されており、既存の利用法に配慮しつつ、より経済的な価値を生み出す高度利用を目指すことが推奨されている 【アジアバイオマスオフィス : 2016/08/08】

https://www.asiabiomass.jp/topics/1608_01.html

■韓国産業通商資源部に「エネルギー未来戦略委員会」が発足 (2016 年 7 月)。国家エネルギー基本計画 (2008 年 8 月制定) で 2030 年までに 1 次エネルギー供給における再生可能エネルギーの比率を 11%に拡大するとしているが、2013 年時点での総計は 2.1% (バイオマスと廃棄物で 1.8%、地熱、太陽光、風力は合計で 0.2%、水力は 0.1%)。同委員会を発足し、2020 年までに総額 42 兆ウォン (約 3 兆 7000 億円) を投じて再生可能エネルギーと環境にやさしい発電等のエネルギー新産業を育成する 【アジアバイオマスオフィス・2016/08/08】

https://www.asiabiomass.jp/topics/1608_02.html

■アジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループ (インドネシア、以下 APP)、西カリマン

タン州政府が推進する「環境に配慮した発展 (Green Growth)」の一環として、新たなバイオ燃料供給源として注目される植物「ケミリ・スナン (Kemiri Sunan)」を活用した再生可能エネルギー開発のパイロット・プロジェクトの支援を発表。APP、西カリマンタン州政府、およびベランターラ基金の協働事業としてケミリ・スナンの農園開発を目指すもので、農園候補地として挙げられている地区の生産林約 5,000ha で 3 万～4 万 t/年のバイオ燃料生産を目指す【CNET Japan : 2016/08/09】

<http://japan.cnet.com/release/30154295/>

■島根県美郷町の木質バイオマス発電事業導入に関する調査及び基本設計業務を(株)エジソンパワー(千葉)が受注。同事業は2015年10月に策定した「美郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づくもの。業務の委託期間は契約締結日から2017年2月28日まで。事業費限度額は1,100万円(税込)【OSR NO.240 : 2016/08/10、同社 : 2016/07/07】

http://www.edisonpower.co.jp/news/?p=1&res_id=1467939571-134106

■国際エネルギー機関(IEA)、世界のエネルギー供給に占める再生可能エネルギーのシェアに関する包括的なデータを公表。世界における再生可能エネルギーの生産量は2013年から2014年にかけて2.6%増加し、2014年末までに石油換算で18億9,400万tに達した。これは総一次エネルギー供給量137億tの約1/7(13.8%)にあたる。また2014年の世界の電力生産源に占める再生可能エネルギーの割合は、石炭(40.7%)に次いで2番目に大きい22.3%(うち1.8%がバイオ・廃棄物系)に【EIC ネット : 2016/08/11】

<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=37291&oversea=1>

■長崎県諫早市高来町で間伐後に残っている低質木材を拠点に集め、地域通貨で買い取るプロジェクト「木の駅たかき」が「山の日」の8月11日にスタート。多良岳のヒノキやスギの間伐後に放置された木材を、森林所有者が拠点となる木の駅に出荷し、大村市の木材チップ業者が買い取って加工。県外の木質バイオマス発電施設に売り、発電用燃料として活用される仕組み。森林所有者には対価として、高来町等の約30店舗で使用できる地域通貨「もり券」(1枚500円相当)が支払われる。今後は定期的を実施し、100t/年の出荷を目指す【長崎新聞 : 2016/08/12】

<http://www.nagasaki-np.co.jp/news/kennaitopix/2016/08/12090614048707.shtml>

■大分県日田市のバイオマス資源化センターの地下タンクでガス爆発が発生(8月16日)。工場内の配管や壁が破損し、爆風でマンホールのふたや段ボールなどが散乱したがけが人はなかった。同センターは生ごみや畜産廃棄物で発生するメタンガスを活用した発電施設で2006年から稼働。生ごみの沈殿を防ぐ攪拌機のコードから漏電し、滞留したメタンガスに引火した可能性があるとして、市はメーカーに調査を依頼。原因を究明するまで当面の

間攪拌機を使えないため、市清掃センターで生ごみを処理する【47News：2016/08/17】

http://www.47news.jp/localnews/oita/2016/08/post_20160817032809.html

■サムスン物産（韓国）、英国 MGT Power 社が発注した 299MW 級のバイオマス発電所を受注。英国北東部ミドルズブラのティーズ港に建設される同発電所は、廃木材や家畜糞尿などの生物燃料を使って電気と熱を生産する。スペインの建設会社テクニカス・レウニダス（TR）とコンソーシアムを組んで受注した同工事の総事業費は 6 億 5,000 万ポンド（約 850 億円）で、このうちサムスン物産の持分は 27%にあたる 1 億 7,500 万ポンド。2020 年までに発電所を竣工して電気を供給する予定【韓国経済新聞：2016/08/16】

<http://japanese.joins.com/article/436/219436.html>

■（一社）環境共創イニシアチブ、平成 28 年度「再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金（新規事業）二次締切分」の交付決定分を公表。バイオマス熱利用事業は、（株）神子沢林業（山梨）の「（株）ほったらかし温泉への木質チップバイオマスボイラ設置による温泉加熱用熱供給事業」と米久おいしい鶏（株）（静岡）の「天竜農場への暖房用バイオマスボイラ設置事業」の 2 件【同法人：2016/08/17】

https://sii.or.jp/re_energy28/decision.html

■タイのバイオマス発電会社セーフ・エナジー・グループ、南部の発電所拡張資金を調達するため、来年新規株式公開（IPO）を実施。同社は、南部のソンクラ、ヤラー、パッタニ、ナラティワートの 4 県でバイオマス発電所を運転している。発電容量は計 3 万 9,600kW。タイ証券取引所（SET）2 部市場（MAI）に上場する計画で、12 億バーツの調達を目指す【newsclip.be：2016/08/22】

<http://www.newsclip.be/article/2016/08/23/30208.html>

■（株）明電舎（東京）、2016 年 1 月にユナイテッドリニューアブルエナジー（株）（秋田）の木質バイオマス発電所（出力：20.5MW）に出荷した自社開発の 4 極究極タービン発電機の初号機が、2016 年 5 月より稼働を開始したとプレスリリース。同発電機は回転子の形状を従来の円筒型から突極型に変更したことによる機械損と界磁損の低減、およびコイル端部周辺の構造改善等により従来型と比べて 20%以上損失を低減し、業界トップクラスの高効率（98.3%）を実現。小型軽量化にも成功し、質量を従来比の 30%低減。発電能力は 10～60MW の範囲で調整でき、蒸気タービンのほかにガスタービンとしても使える。今後さらに改良を加えて発電能力を 70MW まで拡大する予定【同社：2016/08/23、スマートジャパン：2016/08/25】

http://www.meidensha.co.jp/news/news_03/news_03_01/1221453_2469.html

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1608/25/news026.html>

■林野庁、「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」を今年から開始。平成 27 年にエネルギー利用された木材チップの量（速報）を取りまとめ、公表。木質バイオマスを利用している発電機及びボイラを有する全国の 1,362 の事業所を対象とし、そのうち 1,294 事業所から回答を得た（回答率 95%）。平成 27 年にエネルギー利用された木材チップの量は全体で 719 万 t（このうち「間伐材・林地残材等」由来は 123 万 t、「製材等残材」由来は 152 万 t、「建設資材廃棄物」由来は 431 万 t）。調査結果のうち、木材チップを含む木質バイオマス利用量の確定値と、事業所の概要、設備の利用動向、公的補助の活用状況については、本年 12 月に公表予定【同庁：2016/08/24】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/press/riyou/160824.html>

■（一社）環境共創イニシアチブ、平成 28 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金の補助事業を決定し、公表。平成 28 年度(新規分)は、1,599 件の申請を受け付け、777 件採択。バイオマス関連では、製紙メーカーのコアレックス道栄（株）（北海道）による「バイオマスボイラーおよび高効率機器導入による省エネルギー事業（単年度事業、交付決定額は 2 億 15 万円）」や、大建工業（株）（富山）・（株）ダイタック（岡山）の「木質チップバイオマスボイラー導入による省エネルギー事業（複数年継続事業、交付決定額は 4,048 万円）」等が採択された【同法人：2016/08/24、環境ビジネスオンライン：2016/08/25】

https://sii.or.jp/cutback28/first_decision.html

<https://www.kankyo-business.jp/news/013218.php>

■（株）かんぽ生命保険（東京）、森林を育成する環境保護団体を支援する独自事業で、今年の寄付対象団体の一つに NPO 法人森のライフスタイル研究所（本部・長野）を選定。寄付額は 90 万円。同研究所は長野県佐久市大沢地区で、薪ストーブに使う広葉樹の森づくりの活動に充てる【信濃毎日新聞：2016/08/24】

■新エネルギー開発（株）（群馬）、パームヤシの廃棄物を使った新しいバイオマス燃料「トレファクション・ブリケット」を米国で燃料関連の研究開発を手掛ける HM3 エナジー（オレゴン州）と共同で開発。日本紙パルプ商事（株）、第一実業（株）らの協力を得て実証設備で製造テストを続けてきたが、36 時間連続製造に成功して実用化の目途が立ったことから 8 月 25 日に東京で関連記者発表を実施。パームヤシの果実を採った後に残る房を HM3 エナジーが持つ技術を活用して半炭化処理することにより固形燃料に加工したもので、水を吸収しないため輸送しやすく、燃焼効率も一般的な木質系バイオマス燃料より 2 割以上高いという。主に東南アジアで 2018 年から生産し、20 年に年間 20 万 t の生産体制を整備、国内のバイオマス発電所向けに販売する【OSR No.241：2016/08/24、産経ニュース：2016/08/25】

<http://www.sankei.com/economy/news/160825/ecn1608250020-n1.html>

■環境省の2017年度概算要求案で、東京電力福島第1原発事故の避難指示が解除される地域等で除染効果を継続するためのフォローアップ除染や森林除染のモデル事業などの除染関連事業に3,097億9,600万円を計上する方向で調整していることが判明。本年度で除染計画に位置付けられた面的除染が終了することから、被災地の実情に応じた除染を展開する【福島民友ニュース：2016/08/25】

<http://www.minyu-net.com/news/news/FM20160825-103474.php>

■前田建設工業（株）（東京）、岩手県大船渡市の大船渡港で「(仮称)大船渡港バイオマス混焼石炭火力発電所建設事業」に着手。岩手県が本年度から新たに分譲を始める大船渡港永浜・山口地区工業用地に、出力11万2,000kWの発電施設を新設する計画。同社は現在事業実施に必要な環境影響評価方法書の作成を進めている【日刊建設工業新聞：2016/08/26、岩手県：2016/07/13】

<http://www.decn.co.jp/?p=75580>

<http://www.pref.iwate.jp/kankyou/hozen/jokyo/045010.html>

■大分県日田市、グリーン発電大分（同市、出力5,700kW）を農山漁村再生可能エネルギー法に基づく設備整備計画として認定。再生可能エネルギー法に基づく認定は県内初。認定により、同社は行政や地域の側面的な支援を受けられる。木質バイオマス発電は、再生エネ電力の供給が過剰になった時に出力を抑制される対象となっているが、認定によって同社は抑制を受けず営業運転を継続できる権利も得た。同発電所は2013年運開、経済価値が低く山林に放置される曲がり材などの未利用材を山林所有者から購入し、燃料に使用。発電所の排熱は隣接するイチゴ栽培の農業ハウスに供給し、焼却灰を肥料にする研究も進めている【大分合同新聞：2016/08/26】

<https://www.oita-press.co.jp/1010000000/2016/08/26/002724360>

■世界最大の仏化粧品会社ロレアルグループの日本法人である日本ロレアル（株）（東京）、9月1日より主要拠点の電力をグリーン電力に全面切り替えへ。切り替えるのは、本社（東京）、（株）コスメロール（工場：静岡）、日本ロレアルリサーチ&イノベーションセンター（神奈川）で使用する年間消費電力量計600万kW。日本自然エネルギー（株）（東京）が発行するグリーン電力証書を利用する。同社は、2011年の東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市の復興支援や女性の自立支援等に取り組んでおり、今回のグリーン電力の活用でさらに長期的視野に立って石巻市の支援を継続していきたいとしている【日本経済新聞：2016/08/28、PR TIMES：2016/08/29】

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ26I14_Y6A820C1TJC000/?ct=ga

<http://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000023.000004813.html>

■ (株) 省電舎 (東京)、マレーシアの South Asia International Distribution Sdn.Bhd. 社(以下、SAID 社)と日本の需要家向けの PKS 輸出について販売代理店契約を締結したと発表。同社はこれまでインドネシアからの調達をベースに事業化を推進してきたが、2017 年以降に見込まれる需要増および長期契約指向に鑑み、安定供給力、品質管理能力を備えた SAID 社との契約に至った。年間 3 万~5 万 t (約 3 億円~5 億円) を目途に営業活動を行い、5 年目以降は年間 10 万 t 程度の取扱いを目指す【同社：2016/08/29】

<http://www.shodensya.com/>

■環境省、関係府省庁と連携し、平成 27 年 11 月 27 日に閣議決定された「気候変動の影響への適応計画」に基づき、気候リスク情報の提供を通じ地方公共団体や事業者等の取り組みを促進する基盤として「気候変動適応情報プラットフォーム」を国立環境研究所に設立。これに伴い「気候変動適応情報プラットフォームポータルサイト」も開設【同省：2016/08/29】

<http://www.env.go.jp/press/102941.html>

■真庭観光連盟 (岡山県真庭市) のバイオマスツアーが、観光振興の優れた活動をたたえる第 2 回ジャパン・ツーリズム・アワードの地域マネジメント部門賞を受賞。同賞は、地域の観光関連団体が一体となつての魅力ある観光地域づくりや、地域の観光資源を活かした総合的な地域活性化に向けての取り組みを表彰するもの。9 月 22 日 (木・祝) にベルサール東京日本橋 (東京) で表彰式【山陽新聞：2016/08/30、ツーリズム EXPO ジャパン】

<http://www.sanyonews.jp/article/407319/1/%3Frc%3Dsakusy&ct=ga>

<http://www.t-expo.jp/biz/program/event.html>

■三井造船 (MES) (株) (東京)、(株) 北都銀行 (秋田) と「再生可能エネルギーに関する基本協定」に締結したと発表 (8 月 31 日)。北都銀行は秋田県内の木質チップ等を活用したバイオマス発電事業等、地域資源の活用や雇用創出を目的とする地域プロジェクトに主体的に参画。プロジェクトファイナンスを活用し、各プロジェクトの推進を後押ししている。本協定により、北都銀行が取り組む秋田県における再生可能エネルギー事業の企画及び金融面の実績に MES の環境分野の技術力を活かし、秋田県およびその周辺地域の持続可能な発展を目指した再生可能エネルギーの安定供給等を積極的に推進していく【三井造船 (株)：2016/08/31】

<http://www.mes.co.jp/press/2016/20160831b.html>

■農水省、平成 29 年度農林水産予算概算要求の概要を公表。予算総額は 2 兆 6,350 億円で、今年度予算 2 兆 3,091 億円に比べ 14.1%増。木質バイオマス関連事業の各予算要求額は今年度と同じか増額。中でも木造公共建築物や木質バイオマスの供給・利用を促進する施設

の整備に支給される「次世代林業基盤づくり交付金」は、平成 29 年度には「森林・林業再生基盤づくり交付金」に名称が変わり、平成 28 年度予算の 61 億円から 150 億円に増額し要求されている【同省：2016/08/31、環境ビジネスオンライン：2016/09/01】

<http://www.maff.go.jp/j/budget/index.html>

<https://www.kankyo-business.jp/news/013258.php>

■経産省、平成 29 年度予算概算要求額を取りまとめ、公表。総額は、前年度当初予算比 9.5%増の 1 兆 4,457 億円。バイオマス発電・熱利用関係の予算要求額は、「地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業」が 20.6 億円（前年度 10.5 億円）、「再生可能エネルギーの導入促進のための設備導入支援事業費補助金」が 55.0 億円（同 48.5 億円）といずれも前年度より増加。その他、「セルロース系バイオエタノールの大規模生産システムの確立」や「微細藻類、バイオマスのガス化・液化等によるバイオジェット燃料製造に資する基盤生産技術の確立」を目指す技術開発事業では 30.0 億円（同 4.0 億円）を計上【同省：2016/08/31、環境ビジネスオンライン：2016/09/01】

<http://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2017/index.html>

<https://www.kankyo-business.jp/news/013261.php>

■総務省、平成 29 年度総務省所管予算概算要求の概要を公表。平成 29 年度の要求額は 16 兆 6,743 億円で、今年度よりも 6,828 億円多い。バイオマス関連では、自治体を核として需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げてバイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」があるが、平成 28 年度当初予算額と同額の 2.6 億円を計上している【同省：2016/08/31、環境ビジネスオンライン：2016/09/01】

http://www.soumu.go.jp/main_content/000436726.pdf

<https://www.kankyo-business.jp/news/013253.php>

■（株）ファーストエスコ（東京）連結子会社（株）エフオン豊後大野（大分）が運営・管理する豊後大野発電所（大分県豊後大野市）が、8 月 31 日より商業運転に移行。同発電所の発電出力は 18,000kW、燃料は木質チップ（100%）で約 21 万 t/年使用【（株）ファーストエスコ：2016/08/31】

<http://www.ef-on.co.jp/ir/library/pdf/others/20160831.pdf>

■（株）ユーグレナ（東京）、国内最大級の燃料用微細藻類培養プールを三重県多気町で建設へ。資源エネ庁の「平成 28 年度 微細藻類燃料生産実証事業費補助金」を活用。同社、中部プラントサービス（愛知）、三重県、多気町の 4 者で『バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクト』の実施に伴う協定を締結。中部プラントサービスが多気クリスタルタウン（三

重県多気郡多気町) に保有するバイオマス発電所の隣接地に研究、培養設備を建設し、発電所より排出される排ガス、排水や排熱等を微細藻類の培養に必要な二酸化炭素源やエネルギーとして用いることで、バイオ燃料向け微細藻類生産の低コスト化に取り組むもの。実証は2016年10月1日～2019年3月31日まで。培養プールは2018年には総面積3,000㎡以上の国内最大級の燃料用微細藻類培養プールへとスケールアップする予定【同社：2016/09/01】

<http://www.euglena.jp/updates/news/20160901/>

■滋賀県東近江市、同市内自然学習公園「河辺いきものの森」の中心施設「ネイチャーセンター」の空調エネルギーとして薪を利用する新システムの導入を計画中。同市内には里山保全に関わる市民団体が約20団体あるが、活動で出されたコナラやカシ、クヌギなど広葉樹の間伐材の処理が課題になっていた。今回同市が模索しているのは、一定基準で切り分けられた木片を乾燥後に直接燃やすもので、燃料になるまでの課程を大幅に軽減。暖房のみならず、熱交換により冷房も可能にする点で全国初の試みとなる。1日開会の9月議会に提出した補正予算案に開発研究と実施設計の費用880万円を計上。来年度に着工して2018年冬の完成を目指す【毎日新聞：2016/09/02】

<http://mainichi.jp/articles/20160902/ddl/k25/010/551000c>

■米中両政府が9月3日、昨年12月の第21回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で採択された温暖化対策「パリ協定」を批准。両国によるパリ協定の批准は、中国・杭州で9月4日～5日に開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議の前に行われた。温室効果ガスの二大排出国である米中が批准したことで、年内の協定発効に向け大きく前進した【ロイター：2016/09/04】

<http://jp.reuters.com/article/g20-china-paris-agreement-idJPKCN11A05Y>

■横河ソリューションサービス(株)(東京)、(株)ファーストエスコ(東京)が保有し、同社子会社の(株)エフバイオス(東京)が運営管理する大分県豊後大野市の木質バイオマス発電所(出力1.8万kW)向けに、設備保全管理システム「eServ(イーサーブ)」によるクラウドサービスの提供を開始したと発表。「eServ」は工場の生産設備、ユーティリティ設備の保全業務を包括的に管理するクラウド型の設備保全管理システム。エフバイオマスが運営、管理する大信発電所(福島県白河市、1.15万kW)、日田発電所(大分県日田市、1.2万kW)でも既に活用されており、その実績が評価され、採用に至った【同社：2016/09/05】

<https://www.yokogawa.co.jp/cp/press/2016/pr-press-2016-0905-ja.htm>

■三恵観光(株)(京都)、(株)日本バイオディーゼル機器(千葉)の技術支援を得て、京都府福知山市にバイオマス発電所建設へ。同事業ではマレーシア・インドネシアを中心に東

南アジアから供給経路を確保している、非食用のパーム油を燃料に使用。2016年10月に発電所の建設着工、2017年7月より稼働予定【SankeiBiz：2016/09/06】

<http://www.sankeibiz.jp/business/news/160906/pr11609061102040-n1.htm>

■環境省、平成28年度環境調和型バイオマス資源活用モデル事業委託業務の採択案件について公表。同事業は低炭素社会と循環型社会を同時達成する処理モデルの構築を目的として、以下の3つの要素を連携させ、CO₂削減と消化液の処理を両立させたモデルの実証を行うもの：①家畜ふん尿等のメタン発酵において生じる消化液の処理の課題解決、②下水処理場における処理能力の有効活用、③バイオガス発電によって得られるエネルギーの有効活用。採択事業者は熊本市（熊本）と富士開拓農業協同組合（静岡）【同省：2016/09/08】

<http://www.env.go.jp/press/102979.html>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略